

## 最近の日本 ～島根を取り巻く情勢について

(平成21年2月4日 松江ロータリークラブの  
定例会で行った講演を若干修正したもの)

1. 本日の演題は、「最近の日本と島根を取り巻く情勢について」となっておりますが、他方で、海外の経験を通じて記憶や印象に残ったこと、あるいは最近の経済情勢などについての話も、と伺っておりますので、そうした話もさせていただこうかと思えます。

2. 今、世界の景気後退が津波のように各国に押し寄せ、日本にも、また、この島根にも影響が及んでおります。その対策をどうするか、が今、県政の最も大事な課題でございます。県としては、国の予算で明らかになった措置を受けて対応するもの、あるいは県独自にしなければならない対策をまとめつつあり、現在はその最終段階に入っております。議会等との意見交換や調整なども行いまして、19日開会の2月議会に提出する予定でございます。

3. 2月議会は3月中旬頃までありますが、開会冒頭に、私ども、県の執行部が予算案や議案を提出し、議会での審議を経て、会期末にそれらの承認をいただくというのが通常の流れです。しかしながら、昨今の景気情勢に鑑み、議会の方でも、特に補正予算の審議を早く行い、早く結論を出そうということになっております。大変ありがたい対応でございます。私どももお願いをいたしました、議会でも積極的にそうした対応をされているわけでございます。

4. また、公共事業等は入札をするなど執行までに時間がかかりますので、予算が成立する前、その内容が大体固まった段階で、予算成立後に入札の開札を実施するという条件のもとに、入札の公告も早めに行う考えです。それにより、補正予算と来年度予算をあわせて、切れ目のない対応を迅速に行ってまいりたいと考えているところです。

5. 年末の国の対策におきましても、相当思い切った措置がとられております。過去、日本がデフレから脱却する過程で、日本経済そのものを強くしないと景気の回復も出来ないという観点から、経済的効率性にやや軸足をおいた経済政策が取られてきました。その結果、いろいろなところで格差が拡大してまいりましたが、去年の福田内閣の頃から、そういう格差の是正に政府として本格的に対応するようになってきております。

6. その一つが都市と地方の格差の問題ですが、例えば、地方交付税を福田内閣のときでも数千億円増やしましたし、今の麻生内閣におきましても、1兆円の現金で交付税を

増やすなど、地方の、特に財政状況の悪い自治体に配慮した地方財政対策が取られています。

7. それから、道路財源の一般財源化問題というのが一昨年来から大きな課題でしたが、島根などは道路整備が遅れているわけですから、「特定財源で全国のネットワークをつくってきた、それを都市から順次行うのはこれは仕方ない。しかし、地方のネットワークがまだ完成していない段階で、今になってこの特定財源制度を変えるのは不公平だ」というのが我々の主張でした。

8. そうした地方の声を県選出の国会議員の方々、県議会の方々、そして我々も一緒になりまして政府に伝えてまいりました。他県でも同じような立場のところがありますので、私どもから呼びかけて、一緒になって取り組んでまいりました。そうした中、今般の一般財源化問題の処理も、道路整備の遅れた地方にかなり配慮した仕組みにはなっております。政府は、交付税で1兆円、道路財源で約1兆円を地方に配分すると決められましたが、これは我々にとってありがたい措置でございます。

9. それからもう一つの格差である、中小企業、農林水産業等々、大企業の回復に比べてやや遅れたセクターに対して、いろいろな配慮をしております。今回の危機発生後も、政府は中小企業等に対する融資保証を30兆円増やす、あるいは、融資についても民間銀行に一定のリスクを負ってもらうという制度をつくっておりますが、今回は、金融危機に鑑みて、政府で全額保証しようという措置を取っております。県の方もこうした措置に対応しまして、中小企業金融については、低利で長期の融資制度を作りました。これが、年末の資金繰りに役に立ったというような嬉しいお話もお聞きしますが、政府、県も足並みを揃えてこうした対応策を取っているところでございます。

10. そのほか福祉等につきましても、介護報酬を上げる、子育て支援を行う、あるいは障害者の自立支援を行うなど、社会的に弱い立場にある人達に対する配慮がなされてきているという感じがいたしております。

11. 以上、申し上げましたように、県の方でもいろんな対応しているところでございますが、さらに景気対策をしっかりやっていきたいと考えているところであります。

12. さて、次は、現在起こっている景気後退は何故起こったのか、ということでございます。よく米国発の不況だと言われております。アメリカのサブプライムローンの問題がアメリカの金融をおかしくして、それがアメリカの不況につながり、世界各国に伝

搬をしていると言われます。確かに、今の景気後退の源がアメリカにあることは間違いないと思います。

13. では、これからどうなるかということを考える時には、そういうことがなぜ起こったかということが非常に大事な要素でございます。なぜそうしたことが起こり、そしてどういうふうにしてアメリカで解決をしていくのかというのが重要なポイントになるわけです。

14. 年末年始に各メディアが企業経営者などにアンケート調査しております。大企業の経営者の方々による回答だったと思いますが、今の下降局面が底を打って、上向きになるのは2010年以降だろうという見方が多いようです。

15. それから、何をすればこの不況から脱することができるのか、という問いに対しては、「景気対策を打つ」というのも多くありましたが、最も多かったのは、「アメリカ経済の回復」だということでありました。今回の問題は、非常に世界的な広がりをもっており、その中でもアメリカが依然として大きな力をもっている、影響力を持っていると、こうした経営者の方達は思っておられるわけです。

16. そこで、こうしたことについて、私が日頃考えているようなことを、少しお話をししてみたいと思います。

17. 私は、大蔵省に入りまして、若い頃、70年代末でしたが、外務省に出向して当時の西ドイツのボンの日本大使館で勤務しました。そのころから1980年代の始め頃にかけて、だんだん、日本の力がついてきて、ドイツの有力企業と肩を並べるようになり、例えば、トヨタとか、ソニーとか、日本の優秀な企業がアメリカ市場を席卷するようになっておりました。アメリカ企業の後退とともに、アメリカ社会の中では、日本は好敵手ということに位置づけられていったのです。

18. 80年代の始めくらいには、金融の面でもアメリカから注文をつけられるようになりました。当時はまだ金融庁がなく、大蔵省が金融を担当していましたが、国内の仕事が中心の官庁でありました大蔵省が、アメリカの財務省とやりあう時代になりました。私もそれに関与するポジションにおりました。といっても課長補佐くらいですから、前面に出てやるという訳ではありませんが、アメリカ人とそうした折衝をしたり、現場を垣間見ておりました、英語で交渉しなければならないような時代が来たなと感じました。

19. そこで、欧米をよく知る必要があると思ひまして、80年代の中ば、85年から88年までワシントンに行くことになり、世界銀行という国際機関で3年間、働きました。この折りに、初めてアメリカを自分の目と耳で体験し、アメリカ人とも親しく付き合いましたが、それにしても、ワシントンは非常に豊かなところでした。広大な緑に溢れたところで、自然が豊かで、道路や家も大きいですし、東京から行きますと、実に天国みたいな感じでしたね。それはやはり、土地が広いという自然的な条件によるところが大きいのですが、その前にいたヨーロッパと比べても豊かでしたね。

他方、ヨーロッパの方は古い歴史があり、これまた魅力があります。各地にいろいろないい物、古い物が残っておりますし、歴史があります。アメリカは、イギリスと似た国かと思っていたのですが、全然違うわけです。移民が集まってできた国ですし、歴史が短うございます。それから、人々は自由を求めてアメリカに渡っていますから、自由というものがとても尊重されるし、歴史が浅い分、自分たちで国を創っていくというようなところがあります。また、移民で渡ってきた親たちは皆、苦勞していますし、子供達はそれを見て育ちますから、自分たちも一生懸命やろうと、特に2代目、3代目などまでは、そうした気持ちが強いですね。

20. それから、自由ですから、もともと、「競争」ということをみんなが尊重していますし、そういう意味では、日本などはむしろアメリカ的でなく、ヨーロッパと似ています。イギリスなどと似ていると見た方がいいと思います。アメリカには、今でもまだ、外から移民が入ってきており、人口も増えています。最近、移民で渡った人たちは、スペイン系やアジア系の人達が多いのですが、そういう人達の出生率は高いという統計結果もあります。確かアメリカの人口はもう3億人を超えるくらいではないでしょうか。かつては2億5000万人くらいで、日本の倍くらいかなと思って見ていましたが、今では3倍近くになろうとしております。

21. 80年代の半ばにアメリカに行った時は、日本が興隆してアメリカを凌ぐほどの勢いがあるときでして、G7、先進7七カ国の中でも、日本はドイツと一緒にG3とか、アメリカと並んでG2とか言われる時代になっておりました。そういう事情から、80年代には、アメリカはどんどん、日本に市場開放せよ、規制緩和をせよと言ってまいりまして、日米でものすごい貿易摩擦が生じました。アメリカは国際収支が赤字でしたから、日本は景気刺激をしなさい、金利を引き下げなさいと迫ってきたわけです。

22. そうしたことが日本のバブルにつながるわけですが、当時の日本は、かつては強大な国であったアメリカと対等にやれるようになったかという高揚した意識が多くの人々にでてくるようになりました。日本は相当な国になったという思いが頭の中を占める

ようになっておりましたから、日本人の方がバブルになりやすいサイコロジー（心理状態）にあったのだと思います。それが日本のバブルであり、90年代初めのバブルの崩壊です。それが2000年代の初めくらいまで続いたのです。日本が、バブル崩壊から立ち直るのには、それまでの日本的な経営が、そうした大変化に即応しにくかったということがあったのではないかと思います。

23. 他方で、アメリカには、そういう大変化が必要なときには一生懸命、そこから立ち直ろうとする人たちがたくさん出てきます。それはやはり国が若いことによるものだと思います。それからさっき申し上げたような、社会の競争的な仕組みがあることにもよるのだと思います。

24. 例えば自動車などでは”ビッグ3”の経営者たちが、80年代末から90年代はじめにかけては、トヨタの工場へ行ったり、ホンダの工場を身に行きました。日本の自動車の生産の仕方、カンバン方式とか言われていますが、そうしたものをアメリカの経営者達は実際に現場に行ってみて勉強し、それを自分たちの会社の経営に取り入れたのです。そうして、だんだん復活をしていったわけです。その間、90年代になりましても、日米摩擦は随分続きました。

25. しかし、95年頃になりますと、アメリカは大体、復活したという感じでした。ちょうどわたしは2回目のアメリカ勤務で、94年から96年まで、アメリカの日本大使館の公使を勤めておりましたが、もう、大使館に行きましても仕事が暇になっておりました。要するにアメリカ企業が復活して日米摩擦というのが大きな仕事でなくなっていたのです。

26. アメリカの方が自信を回復し始めていた時期に入ったのでした。95年頃にワシントンでいろんな人にあつた中で、ある経営者は次のようなことを言っていました。「70年代から80年代に、米国が日本企業の躍進という挑戦を受けたとき、米国の経営者達はタカをくくって、この挑戦を本気で取り合わなかった。しかし、現実に売り上げが悪くなり、企業収益が悪化すると、株主たちは古い経営者たちを交代させた。新しい経営者達は、例えばトヨタのカンバン方式や日本的な生産方式を学び、それを経営に取り入れるような努力をした。」あるいは金融については、「日本の金融機関の莫大な資金量をバックとした融資攻勢には勝てない。そこで融資以外のM&A（合併と買収）だとか、フィービジネス（金融関連サービスに対する対価として手数料を取り立てる業務の総称）を拡大して活路を見いだそうとした。」と言っていました。説明は難しいのですが、アメリカには、そのように、大きな変化があると素早く対応しようとする仕組みが

あります。基本的には競争社会であるということによるのですが、そういう趣旨のことを言う人たちがいました。

27. ちょうど私が95年にアメリカ大使館にいたとき、マンスフィールド元駐日大使の講演を聞いたことがあります。彼はこんなことを言っていました。「89年に私が米国に帰任したとき、その当時は、米国の自動車産業と半導体産業は衰退を続け、将来は壊滅すると予言する物知り達は何人もいた。しかし、今、米国民のコンフィデンス（自信）は既に回復している。重要なテクノロジーの全ての分野で、米国企業の競争力は改善している。大多数の米国民は、米国は今、世界のリーダーであり、今後もそうあり続けると信じている。」90年代半ばはそういう感じだったのです。

28. その後は、IT産業がどんどん拡大してきますし、それをリードしたのはマイクロソフトのような新興企業でした。グローバル化がどんどん進み、アメリカはまず、中国に進出し、インドに進出したのです。安い労働力を使って、安価なものを作り、そうして、景気はよくなり、新規産業もでてきました。2000年の頃に若干の景気後退がありました。ならしてみれば、好景気の状態が続き、先行き楽観論が人々の心理を支配するようになったのです。そうすると、どうも歴史的にみると、そういう状態でバブルにならないようにコントロールするというのは至難の業のようです。人々は先行きを楽観していますし、投資が増える、消費も増える、給与も上がる、人々は住宅を買う、建てるということになります。そうすると、不動産価格が上がる、あがると住宅ローンをいっぱい貸しても安全だということで、金融機関も儲かりますからお金を貸します。金利は後払いでいいなどという変なローンなども出てきていましたが、そういうことがどんどん進んだのです。

29. その後、私は、日本に帰って、財務省で国際局長や財務官といった仕事をしておりました。その頃、グリーンSPANという有名なFRB（連邦準備制度理事会）の議長がおられましたが、2003～4年頃でしたでしょうか、彼が、こんなことを言っておりました。当時、日本はまだ不況の最中で、これから立ち上がるかという時期でしたが、銀行にはリスク管理をするバーゼル協定というのがあり、これで金融市場の取引リスクの管理をやっておりました。グリーンSPANは、「今、新しいバーゼルIIという新しいリスク管理ルールを導入しようとしているけれども、それを導入するときにはもう時代遅れになっている。そのくらい、金融で大きな変化が起こっている」というようなことを言っておりました。我々は、そこまではよくわかりませんが、彼らはそんなことを言っておりました。

30. そのグリンспанという人は、実は、87年から20年近く、米国のFRBという中央銀行の議長を勤めた人で、経済の世界では賢人と見られていた方なのですが、その人でもバブルを止めることができなかつたわけです。実態を承知してはいたけれども、それをみんなに説得し、理解してもらおうというのは、やはり難しいことだっただろうと思います。人々が、浮かれたようになっているときに、実はこうなのだと言っても、人々は聞きません。いずれにしても、そうしたこの大きな背景があつて今の危機が起こつたのです。米国景気の長い好調が、人々はこれを”Great Moderation”と言っていますが、今回の米国バブルの原因でしょう。

31. アメリカでの出来事はすぐ、世界に伝搬していきます。金融機関もいろんな所に支店、支社、子会社がありますし、企業も世界中にあります。相互依存がどんどん高まっているのです。アメリカで大きな危機が起こると相互依存という橋を渡って、すぐ各国に伝わるということになるのです。これが globalization です。

32. バブルが崩壊して、金融システムがおかしくなりかけると、金融がぐっと引き締まります。株価が下がりますから、資産価値、つまり金融機関の資産が少なくなります。そうすると、金融機関は融資ができなくなります。そのため、自動車ローンなどが縮小されます。日本の企業は、トヨタなどアメリカに工場をもっているものの、それらの工場だけでは生産が追いつかないので、日本からの輸出が随分、増えたのです。今度は、消費者ローンが抑制されると自動車が売れないということになり、アメリカで製品在庫ができます。そうすると、日本からの輸出が止まります。輸出が止まると日本の国内の部品会社に対する部品発注が止まります。そういう連鎖で、日本でも、あつという間に国中に拡がったのです。それが実態です。

33. そこで、各国もいろんな対応を採っています。アメリカの対応は非常に早いです。あれだけの危機が起きましたが、金融システムが崩壊するということにはならなかつた。今、70兆円とか80兆円とか、非常に巨大な景気対策を打とうとしています。過去に、日本のバブルの研究なども随分しておりますし、蓄積された経験を政策にも反映させております。それから、国際協調が昔と比べて進んでいますから、世界中で景気対策を打ち始めております。ヨーロッパもやっております。途上国もそうです。

34. それから、かつては世界不況の際には、自分の国だけを守るために貿易制限などやっておりましたが、そういうことはやらない方向でございます。そういう意味で、危機の伝搬も早いですが、防御する体制もかなり強化されているのではないかと思います。

35. それでは、いつ回復するのかということになりますと、そういう防御の体制と今の収縮のエネルギーとがどういう風にバランスするかということに、大雑把に言えばかかってくるわけです。そこはまだ様子を見ないと、判断は難しいでしょう。しかし日本政府も言っておりますけれど、経済の状況においてさらに機動的な対応を採るのは間違いないでしょう。アメリカもそうだと思います。

36. それから、今日の時代は情報の伝搬も非常に早くなっていますから、各国で行っていることは瞬時に伝わります。そういう意味では危機の規模は非常に大きいけれども、それに対応する抵抗力、対抗力も強まっているということであり、今のところ、1929年のような大恐慌にはならないだろうと考えられています。しかし、どこまでいくかということはまだ誰にもわからないといった状況ではないかと思います。

37. (ロータリーの会合では話しませんでした) 世界全体として見れば、歴史的には大拡張期にあります。中国・インドといった巨大人口の国が米日欧のキャッチアップする(追いつく)プロセスが本格的に始まり、ここに巨大な需要が発生する。そして、原油等の資源が途上国、ロシアなど発展の遅れた地域に比較的集中していき、これらの国の大発展も中長期的に続く。従って、世界景気が回復に向かうことになれば、また、高い成長に戻る可能性があります。

今の不況がずっと続くことはないだろうと思います。しかし、立ち直るときがいつかはまだわからないということです。

38. そういう状況ですから、我々の方も、景気情勢、状況をよく見て、機敏に対応し、さらに必要な措置があれば対応したいと考えております。